| 01 | 1：新規<br>2：更新 | ※02 受付番号 | | ※03 業者コード | | ※申請者の規模 | | 06 適格組合証明 | 平成・令和　年　月　日<br>第　　号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 04 建設業許可番号 | － | | | | |

# 建設工事競争入札参加資格審査申請書①

令和9・10年度における京都府の発注する建設工事の競争入札参加資格の審査を受けたいので、添付書類を添えて申請します。
なお、この申請書および添付資料のすべての記載事項は、事実と相違ないこと及び第1条第2項に該当しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

京都府知事　様

07 本社(店)郵便番号　　－　　　08 法人番号

フリガナ

09 本社(店)住所

フリガナ

10 商号又は名称

11 役職

フリガナ
代表者氏名

フリガナ
12 担当者氏名

13 本社(店)電話番号　　14 担当者電話番号　　(内線番号　　)

15 本社(店)FAX番号　　16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

(18 代理申請時使用欄)
18 申請代理人　申請代理人郵便番号
申請代理人住　所　　申請代理人電話番号
申請代理人氏　名

19 外資状況

| 1 外国籍会社 | 2 日本国籍会社 | 3 日本国籍会社 |
|---|---|---|
| [国名：　　] | [国名：　　]<br>(外資比率：100%) | [国名：　　] [国名：　　]<br>(外資比率：　%) (外資比率：　%) |

20 営業年数　　年

21 総職員数(人)

22 設立年月日(和暦)

明治 大正 昭和 平成 令和　　年　　月　　日

23 みなし大企業

□ 下記のいずれかに該当する　□ 該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄は京都府入力
□欄は入力不要

| 受付番号 |
| --- |
| |

商号又は名称

# 建設工事競争入札参加資格審査申請書②

○共通事項

| 申請内容 | 回答 |
| --- | --- |
| 申請者情報 | |
| 申請担当者 | |
| 担当者氏名 | |
| 担当者Tel | |
| 担当者Fax | |
| 担当者Mail | |
| 企業情報 | |
| 企業分類 | |
| 職員数 | |
| 資本金（千円） | |
| 外字・特殊文字の有無 | |
| 申請代理人（※行政書士による代理申請を行う場合） | |
| 代理人氏名 | |
| 代理人Tel | |
| 代理人Fax | |
| 代理人Mail | |
| 契約権限等委任先情報 | |
| 支店・営業所の名称 | |
| 受任者役職名 | |
| 受任者氏名 | |
| 郵便番号 | |
| 支店・営業所の住所 | |
| 支店・営業所のTel | |
| 業態調書 | |
| 資本関係に関する事項 | |
| 役員等の兼任状況に関する事項 | |
| 申請方法 | |
| 申請方法 | |
| （郵送申請の場合）一部資料のデータ提供 | |

○審査項目

| 申請内容 | 回答 |
| --- | --- |
| 【客観点関連】 | |
| 経営事項審査 | |
| 審査基準日 | |
| 結果通知日 | |
| 【主観点関連】 ※京都府外に主たる営業所を有する者は記載不要 | |
| ISO9001 | |
| ISO14001・KES | |
| 建設機械保有額（千円） | |
| 運転免許取得者（人） | |
| 技能講習修了者（人） | |
| 建設業労働災害防止協会 | |
| 雇用・社会性セグメント | |
| 障害者雇用（障害者雇用人数）（人）<br>（総常用雇用者数）（人） | |
| 不当要求防止 | |
| 保護観察対象者等雇用 | |
| 人権擁護運動 | |
| 働き方改革セグメント | |
| えるぼし・プラチナえるぼし認定 | |
| くるみん・プラチナくるみん認定 | |
| ユースエール認定 | |
| 京都モデルWLB認証 | |

○入札参加資格審査を希望する業種

| 建設業の種類 | 希望業種 | 平均完成工事高（単位：千円） |
| --- | --- | --- |
| 10 土木（土） | | |
| 20 建築（建） | | |
| 30 大工（大） | | |
| 40 左官（左） | | |
| 51 法面処理（法） | | |
| 53 交通安全施設（交） | | |
| 54 その他のとび・土工（他） | | |
| 60 石（石） | | |
| 70 屋根（屋） | | |
| 80 電気（電） | | |
| 90 管（管） | | |
| 100 タイルれんがブロック（タ） | | |
| 110 鋼構造物（鋼） | | |
| 120 鉄筋（筋） | | |
| 130 舗装（舗） | | |
| 140 しゅんせつ（しゅ） | | |
| 150 板金（板） | | |
| 160 ガラス（ガ） | | |
| 170 塗装（土木関係）（塗） | | |
| 171 塗装（建築関係）（塗） | | |
| 180 防水（防） | | |
| 190 内装仕上（内） | | |
| 200 機械器具設置（機） | | |
| 210 熱絶縁（熱） | | |
| 220 電気通信（通） | | |
| 230 造園（園） | | |
| 240 さく井（井） | | |
| 250 建具（具） | | |
| 260 水道施設（水） | | |
| 270 消防施設（消） | | |
| 280 清掃施設（清） | | |
| 290 解体（解） | | |

# とび・土工・コンクリート工事の完成工事高内訳書

住　　所
商号又は名称
代表者氏名

| とび・土工・コンクリート工事の種類 | 完成工事高<br>（　　）年平均<br>（千円） |
|---|---|
| 交通安全施設工事 | |
| その他のとび・土工・コンクリート工事 | |
| 合計 | |

記入上の注意

1　この様式は、とび・土工・コンクリート工事のうち、交通安全施設工事又はその他のとび・土工・コンクリート工事について、入札参加資格審査の申請をする場合のみ記入してください。「その他のとび・土工・コンクリート工事」とは、とび・土工・コンクリート工事のうち、法面処理工事及び交通安全施設工事以外のとび・土工・コンクリート工事（くい打ち工事等）のことです。

2　「完成工事高」は、資格審査申請書に添付した経営事項審査結果通知書のうち、法面処理工事の完成工事高を除くとび・土工・コンクリート工事に係る完成工事高の内訳について記入してください。

3　「（　）年平均」は、２年又は３年平均の別（「２」又は「３」）を記入してください。

4　記入する金額は、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。「合計」は、交通安全施設工事及びその他のとび・土工・コンクリート工事に係る完成工事高の合計を記入してください。

5　その他の記入方法は、経営規模等評価申請書の別紙一「工事種類別完成工事高」の記入方法を参考にしてください。

# とび・土工・コンクリート工事の工事経歴書

| 工事の種類 | 交通安全施設工事 | | 営業年度 | 年　月　日<br>～<br>年　月　日 | 住所<br>商号又は名称<br>代表者氏名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他のとび・土工・コンクリート工事 | | | | |

| 注文者 | 元請又は下請の区別 | 工事名 | 工事場所のある都道府県名 | 請負代金の額（千円） | 着工年月<br>完成年月 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| 合計 | | | （件） | （千円） | |

記入上の注意

1　この様式は、とび・土工・コンクリート工事のうち、交通安全施設工事又はその他のとび・土工・コンクリート工事について、入札参加資格審査の申請をする場合のみ記入してください。「その他のとび・土工・コンクリート工事」とは、とび・土工・コンクリート工事のうち、法面処理工事及び交通安全施設工事以外のとび・土工・コンクリート工事（くい打ち工事等）のことです。

2　とび・土工・コンクリート工事の完成工事高内訳書（第３号の２様式）に記載した完成工事高に対応する全てのとび・土工・コンクリート工事の経歴について、**工事の種類及び営業年度ごとに、それぞれ別に記入してください**。工事実績がない営業年度については、（工事名）欄に『該当なし』と記入してください。

3　「工事の種類」は、入札参加資格審査を申請する工事のうち、１箇所のみ○印をしてください。

4　記入する金額は、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。「合計」は、記入した工事の全件数及びその工事の請負代金の総額を記入してください。

5　その他の記入方法は、建設業許可申請書又は経営規模等評価申請書の添付書類である「工事経歴書（様式第２号）」の記入方法を参考にしてください。

# 委　任　状

（受任者）
住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

**※受任者の住所、氏名は本人確認書類（運転免許証等）のとおりに記載してください。**

私は、京都府税納税証明書の請求及び受領に関する権限を上記の者に委任します。

年　　月　　日

（委任者）
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人の場合、代表者個人の住所ではなく、法人の所在地を記載してください。）

氏名又は法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者役職及び氏名（法人の場合のみ）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（委任の事実を確認するために連絡することがありますので、日中に連絡がとれる電話番号を記載してください。）

※委任状は委任者が作成してください。
※委任状を偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。

記載例

**窓口に来られる方が納税者（法人の場合は代表者）本人以外の場合は、委任状が必要です。**
※納税証明交付請求書の「委任状」欄に記載した場合は、
本状の提出は必要ありません。

# 委　任　状

（受任者）
住所　京都市伏見区竹田向代町 51-7

氏名　税務　次郎　　押印不要

電話番号　XXX-XXX-XXXX

**※受任者の住所、氏名は本人確認書類（運転免許証等）のとおりに記載してください。**

私は京都府税納税証明書の請求及び受領に関する権限を上記の者に委任します。

納税証明交付請求書の「納税者又は特別徴収義務者」欄の記載と一致させてください。

令和８年　４月１日

委任状の作成日を記載してください。

（委任者）
住所又は所在地　京都市上京区下立売通新町西入薮ノ内町１番地

氏名又は法人名　株式会社　京都　　押印不要

代表者役職及び氏名（法人の場合のみ）　代表取締役　京都　太郎

電話番号　XXX-XXX-XXXX

（委任の事実を確認するために連絡することがありますので、日中に連絡がとれる電話番号を記載してください。）

**＜行政書士の補助者が来所される場合＞**

受任者欄：**行政書士**の住所（所在地）・氏名（名称）・電話番号を記載

【窓口に来られた方】欄　：**補助者**の氏名、行政書士の住所（所在地）、連絡先を記載

補助者が来所される場合は、補助者証を必ず提示してください。

| 受　付<br>年月日 | 年　　月　　日 |
|---|---|
| 受　付<br>番　号 | 第　　号 |

# 府税納税証明書交付請求書

| 使用目的 | ※<br>京都府建設工事指名競争入札参加資格審査申請のため | 証明書の請求<br>枚　　数 | 1　枚 |
|---|---|---|---|
| 証明事項 | 府税（附帯金を含む。）について滞納がないこと。 | | |

上記の事項を証明してください。

※　請求日　　年　　月　　日

様

| ※【納税義務者又は特別徴収義務者】<br>住所（法人の場合は本社所在地）<br><br>氏名（法人の場合は社名及び代表者の職・氏名）<br><br>電話番号<br>（日中連絡が付く電話番号を記入してください。） | ※【窓口に来られた方】□納税者等と同じ　□受任者と同じ<br>住所<br><br>氏名<br><br>電話番号 |
|---|---|

| 確認欄<br>※事務所記載 | □ 本人　□ 受任者(家族・従業員・行政書士・その他　　) | |
|---|---|---|
| | 1種類の身分証明書等で確認<br>□ 運転免許証　□ 個人番号カード<br>□ 行政書士証票、行政書士補助者証<br>□ その他(　　) | 2種類の身分証明書等で確認<br>□ 資格確認書<br>□ その他(　　) |

**注１　窓口に来られた方の本人確認書類（運転免許証等）が必要です。**

**注２　窓口に来られた方が納税者本人でない（法人の従業員、同居の親族を含む。）ときは、納税者等からの委任状が必要です。**

注３　府税事務所(自動車税管理事務所を除く。)、各広域振興局税務課・府税出張所、府庁税務課で、証明が受けられます。

注４　※印の事項だけ記入してください。住所は本社の住所を記入してください。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 証　明<br>番　号 | 第　　号 | | ※住所（法人の場合は本社所在地） | |
| | | | ※氏名（法人の場合は社名及び代表者の職・氏名） | |

# 府 税 納 税 証 明 書

| | | | |
|---|---|---|---|
| 使用目的 | ※<br>京都府建設工事指名競争入札参加資格審査申請のため | | |
| 証明事項 | 府税（附帯金を含む。）について滞納がないこと。 | 備　考 | |

上記のとおり相違ないことを証明します。

年　　月　　日

印

記入上の注意　※印の事項だけ記入してください。

# 営　業　所　一　覧　表

| 営業所 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 許可を受けている建設業 | | | | | | 所在地 | 電話番号 |
| （主たる営業所） | | | | | | | | |
| （その他の営業所） | | | | | | | | |

計　　箇所

記入上の注意

1　「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記入してください。

2　「許可を受けている建設業」の欄には、建設工事競争入札参加資格審査申請書②の入札参加資格申請を希望する業種の欄の（　）内で示された略号で記入してください。ただし、法面処理、交通安全施設その他のとび・土工の３業種については、（と）と記入してください。

3　「主たる営業所」の欄は、主たる営業所として建設業の許可を受けているもの（原則として本店）を記入してください。

4　記入し切れない場合は、別紙に記入して添付してください。

# 事業協同組合員名簿

| 提出枚数 | | 枚 |
|---|---|---|

| Ｎｏ． | |
|---|---|

| | 土木事務所 |
|---|---|

| 許可番号 | 大臣（００）・知事（２６）－ | | 申請業種 | ※格付 |
|---|---|---|---|---|
| 組合名 | | | | |
| 理事長名 | | | | |
| 所在地 | | | | |

組合員欄

| 許可番号 | 大臣（００）・知事（２６）－ | | 申請業種 | ※格付 |
|---|---|---|---|---|
| 商号又は名称 | | | | |
| 代表者氏名 | | | | |
| 主たる営業所の所在地 | | | | |
| 許可番号 | 大臣（００）・知事（２６）－ | | 申請業種 | ※格付 |
| 商号又は名称 | | | | |
| 代表者氏名 | | | | |
| 主たる営業所の所在地 | | | | |
| 許可番号 | 大臣（００）・知事（２６）－ | | 申請業種 | ※格付 |
| 商号又は名称 | | | | |
| 代表者氏名 | | | | |
| 主たる営業所の所在地 | | | | |

1　□ 枠内について記入してください。
2　組合員欄には、今回、入札参加資格審査申請書を提出した組合員のみを記載してください。
3　許可番号は必ず記入してください（「大臣（００）」又は「知事（２６）」を二重線――で抹消してください）。
4　官公需適格組合である協同組合は、申請業種について１０者以内の審査対象者を記載した名簿（指定様式）及び官公需適格組合証明書を添付してください。

# 官公需適格組合審査対象者名簿

| 組合名 | |
|---|---|

| 許　可　番　号 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | － | | | | | | |

| 商　号　又　は　名　称 | | 代　表　者　名 | 組合における役職名 |
|---|---|---|---|
| 許　可　番　号 | 住 | 所 | 審査対象業種 |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |
| | | | |
| － | | | |

（注）審査対象者

事業協同組合（以下「組合」という。）が、次の各号に該当する者のうちから当該組合の希望工事種別ごとに指定した者をいう。この場合において、審査対象者の数は１０を越えてはならないものとする。

(1) 当該組合の組合員であること。

(2) 当該組合の理事又は当該組合の理事が役員となっている法人であること。

(3) 建設工事の競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請の時期、方法等を定めた告示（昭和 40 年京都府告示第 75 号）第 1 条各号の一に該当しない者であること。

# 年　間　委　任　状

私は、

印　　をもって代理人と定め、

府が発注する工事に係る下記の権限を委任します。

記

委任事項

1　工事の入札に関する権限
2　契約の締結及びその変更解除に関する権限
3　入札保証金の納付及び受領に関する権限
4　契約保証金の納付及び受領に関する権限
5　前払金、部分払代金、その他請負代金の請求及び受領に関する権限
6　工事の入札に関して復代理人を選任する権限
7　共同企業体に関する権限

委任期間

令和９年４月　１日から
令和１１年３月３１日まで

令和　　年　　月　　日

住　所

委任者　　印

| 本　　社 | 代　　理　　人 | |
|---|---|---|
| （商号又は名称） | （支店及び営業所の名称） | |
| （代表者氏名） | （代理人職名及び氏名） | （電話番号） |
| （受付番号） | （支店及び営業所の所在地）（郵便番号　　） | |

# 建設機械等保有状況申告書

年　　月　　日

京都府知事　　様

（申請者）
商号又は名称
代表者氏名
建設業許可番号

建設機械等の保有状況について、下記のとおり申告します。
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

| | |
|---|---|
| 建設機械及び運搬器具の保有額 | 千円 |
| 上記の保有額に係る決算日 | 年　　月　　日 |

注　1　「建設機械及び運搬器具の保有額」欄は、当該建設機械等に係る減価償却後の残存価格を記入してください。
　　2　資格審査申請書に添付している総合評定値通知書の写しが対象としている営業年度に係る貸借対照表の写しを添付してください。
　　3　この申告書及び添付書類の記載内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札に参加できなくなることがあります。

# 建設機械の運転に係る免許取得者・技能講習修了者名簿

年　　月　　日

京都府知事　　様

（申請者）
商号又は名称
代表者氏名
建設業許可番号

1　免許取得者

| | 氏　名 | 種　　別 | | | 免許証番号 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | クレーン | 移動式クレーン | デリック | |
| 1 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

2　技能講習修了者

| | 氏　名 | 種　　別 | | | | | | | | 修了証明書番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 移動式クレーン | 車両（整地） | 車両（基礎） | 車両（解体） | ショベル等 | 不整地運搬車 | 高所作業車 | フォークリフト | |
| 1 | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | |

注　1　対象となる免許及び技能講習は、次の表のとおりです。

| 種　　別 | | 関係法令 |
|---|---|---|
| 免　　許 | クレーン | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 6 号 |
| | 移動式クレーン | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 7 号 |
| | デリック | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 8 号 |
| 技能講習 | 移動式クレーン | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 7 号 |
| | 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用） | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 12 号 |
| | 車両系建設機械（基礎工事用） | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 12 号 |
| | 車両系建設機械（解体用） | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 12 号 |
| | ショベルローダー又はフォークローダー | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 13 号 |
| | 不整地運搬車 | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 14 号 |
| | 高所作業車 | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 15 号 |
| | フォークリフト | 労働安全衛生法施行令第 20 条第 11 号 |

2　この名簿に記載することができる者は、常時雇用されている者に限ります。

3　「種別」欄は、該当する項目に○印を付けてください。

4　免許証の写し又は技能講習修了証明書の写しを添付してください。

5　この名簿及び添付書類の記載内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札に参加できなくなることがあります。

# 障　害　者　雇　用　状　況　申　告　書

令和８年　　月　　日

京都府知事　　西脇 隆俊　　様

（申請者）
商号又は名称
代表者氏名

障害者の雇用状況について、下記のとおり申告します。
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

| | |
|---|---|
| 公共職業安定所に障害者雇用状況報告書を提出する義務の有無<br><br>※　該当する右の数字のところに○印を記入してください。 | １　提出義務があり、障害者雇用状況報告書を提出している。<br><br>２　提出義務はあるが、障害者雇用状況報告書を提出していない。<br><br>３　提出義務はない。 |
| 常用雇用労働者の総数<br>（法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数） | 人 |
| 常用雇用障害者の総数 | 人 |

注
１　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号。以下「法」という。）で、「障害者」とは、「身体障害、知的障害又は精神障害があるため、長期にわたり、職業生活に相当の制限を受け、又は職業生活を営むことが著しく困難な者」をいう。
（① 身体障害者の範囲：身体障害者とは、「身体障害者障害程度等級表」（身体障害者福祉法施行規則（昭和 25 年厚生省令第 15 号）別表第５号）の１級から６級までの障害を有する者及び７級の障害を２つ以上重複して有する者をいう。
② 知的障害者の範囲：知的障害者とは、児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は法第１９条の障害者職業センターによって知的障害があると判断された者をいう。
③精神障害者の範囲：精神障害者とは、精神障害者保健福祉手帳所持者をいう。）

２　この申告書は、障害者（身体障害者、知的障害者又は精神障害者をいう。以下同じ。）を常時雇用し、主観点の加点を希望される場合又は既に申請された方で障害者雇用の追加申請を希望される場合に提出してください。雇用していない場合は、この申告書を提出する必要はありません。

３　法第 43 条第 7 項の規定による障害者の雇用状況報告義務のある事業主については、公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書（申告年（申告の日が属する年（申告の日が 1 月 1 日から 5 月 31 日までの間である場合は、申告の日が属する年の前年）をいう。以下同じ。）の 6 月 1 日現在の状況について記載し、かつ、申告年の 7 月 15 日までに公共職業安定所に提出したもので、公共職業安定所の受付印のあるものに限る。）の写しを必ず添付してください（この場合、この申告書は、申告年の 6 月 1 日現在で記入してください。）。添付がない場合は、この申告書の記入内容にかかわらず、主観点加点の対象外となります。

４　法による障害者の雇用状況報告義務のない事業主については、この申告書のみを提出してください。この場合、この申告書は、申告の日が属する年度の 11 月 1 日現在で記入してください。雇用していない場合は、この申告書を提出する必要はありません。

５　この申告書の記入内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札に参加できなくなることがあります。

（様式第 2 号）

# 保護観察対象者等雇用に関する証明書

年　　月　　日

京都保護観察所長　様

申請者（協力雇用主）
所在地

商号又は名称

代表者　　印

下記のとおり、保護観察対象者等を常用雇用していることを証明願います。

記

雇用期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日現在まで

添付書類：上記期間における雇用を証明する資料（被雇用者の所得税源泉徴収簿の写しなど）

注　保護観察対象者等とは、京都府が定める期間に更生保護法第 48 条に規定する保護観察対象者又は同法第 85 条に規定する更生緊急保護の法定期間中であった者（当該期間のいずれかの時点で対象であった者も含む。）

---

上記申請内容に相違ないことを証明します。

年　　月　　日
京都保護観察所長　　印

# 企業内人権啓発推進員　選任　報告書

令和　　年　　月　　日

公共職業安定所長 あて

（京都府建設交通部経由）　〒

所 在 地

（ふりがな）
事 業 所 名

建設業許可番号：

代 表 者 名

届出担当者
（連絡先）

下記のとおり 選任 しましたので報告します。

記

| | | | |
|---|---|---|---|
| 推 進 員 氏 名 | | 役　職 | |
| 選任・変更年月日 | 令和　　年　　月　　日 | | |
| 従 業 員 数 | 人 | 業　種 | |
| 雇用保険適用事業所番号 | 　　－　　－ | | |
| 該当する場合のみ 労働者派遣事業者許可番号 | 派　　－ | | |
| 該当する場合のみ 職業紹介事業者許可（届出）番号 | －　　－ | | |
| ※変更の場合、該当項目【　】に○を付してください<br>【　】推進員変更　・　【　】事業所名称変更　・　【　】事業所所在地変更 | | | |
| 変更の場合のみ 旧事業所名 | | | |
| 変更の場合のみ 旧事業所所在地 | | | |

(1)推進員については、人事担当責任者など採用選考に関する事項について相当の権限を有する方の中から選任してください。

(2)人事異動等により推進員が変更になった場合には、その都度速やかに変更報告書を提出してください。
また、事業所名称・所在地に変更があった際にも、当該報告書の提出をお願いします。

(3)従業員数は、支店・営業所等で提出する場合は、支店・営業所内の人数を記入してください。

(4)事業所番号を貴事業所で取得していない場合は、本社等の番号をご記入ください。

(5)報告書は、管轄のハローワークへ提出してください（裏面参照）。ただし、労働者派遣事業、職業紹介事業者は京都労働局需給調整事業課へ提出してください。

**※令和9・10年度京都府建設工事競争入札参加資格審査申請と合わせて新たに選任する場合においては、資格申請と合わせて京都府に提出すること。**

(6)企業内人権啓発推進員制度の詳細は裏面をご覧ください。

# 企業内人権啓発推進員制度とは

## ≪制度の目的≫

日本国憲法に明記されている「職業選択の自由」を保障[redacted]は、雇用主の皆様方が同和問題をはじめとするあらゆる[redacted]公正な採用選考を行っていただく必要があります。

令和9・10年度京都府建設工事競争入札参加資格審査申請と合わせて新たに選任する場合においては、資格申請と合わせて京都府に提出すること。

このため、京都労働局（ハローワーク）が参加する「京都人権啓発行政連絡協議会」では、一定規模以上の事業所を中心に企業内人権啓発推進員（以下「推進員」という。）の設置を促進し、推進員に対し研修等を行うことにより当該事業所における公正な採用選考システムの確立を図ることを目的としています。

**※京都人権啓発行政連絡協議会…京都地方法務局、京都府、京都市、近畿財務局京都財務事務所、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿運輸局京都運輸支局、近畿地方整備局、京都労働局の9機関で構成**

## ≪推進員の役割≫

推進員は、国民の就職の機会均等を確保するという視点に立って、次の事項について中心的な役割を果たしていただくことになっています。

①公正な採用選考システムの確立を図ること

②職業安定行政機関との連絡に関すること

③その他当該事業所において必要とする対策の樹立及び推進に関すること

すなわち、採用方針・採用計画をはじめ、選考基準・選考方法、求人（募集）活動、採否決定等について、就職の機会均等を阻害していないかどうか点検し、公正な採用選考システムの確立を図っていただくことが必要です。

同時に、求人活動、面接等採用・選考にあたる方々も、同和問題などの人権問題についての正しい理解と認識に基づいて業務を遂行していただくことになります。

推進員は、これら就職の機会均等の確保を図るため、当該事業所における中心的な役割を果たすとともに職業安定行政機関との連絡の窓口ともなっていただくことになっています。

## ≪推進員の設置対象事業所≫

常時使用する従業員数が25人以上の事業所において、人事担当責任者など採用選考に関する事項について相当の権限を有する方の中から選任していただきます。（労働者派遣事業所、職業紹介事業所は、規模にかかわらず選任をお願いします）

推進員を新たに選任または人事異動等により選任替えをした場合などは、必ず表面の企業内人権啓発推進員選任・変更報告書により、下欄の管轄ハローワーク(労働者派遣事業所、職業紹介事業所は京都労働局需給調整事業課)に提出してください。

**令和9・10年度京都府建設工事競争入札参加資格審査申請と合わせて新たに選任する場合においては、資格申請と合わせて京都府に提出すること。**

**※選任・変更報告書は京都労働局のホームページ内で公開しています⇒**

## ≪京都府内のハローワーク≫

| ハローワーク | 郵便番号 | 所在地 | 電話番号 | メールアドレス |
|---|---|---|---|---|
| 西　陣 | 〒602-8258 | 京都市上京区大宮通中立売下ル和水町439-1 | 075-451-8609(32＃) | suishinin26010@mhlw.go.jp |
| 京都七条 | 〒600-8235 | 京都市下京区西洞院通塩小路下ル東油小路町803 | 075-341-8609(32＃) | suishinin26020@mhlw.go.jp |
| 伏　見 | 〒612-8058 | 京都市伏見区風呂屋町232 | 075-602-8609(32＃) | suishinin26030@mhlw.go.jp |
| 宇　治 | 〒611-0021 | 宇治市宇治池森16-4 | 0774-20-8609(31＃) | suishinin26080@mhlw.go.jp |
| 京都田辺 | 〒610-0334 | 京田辺市田辺中央2丁目1-23 | 0774-65-8609 | suishinin26040@mhlw.go.jp |
| 福知山 | 〒620-0933 | 福知山市東羽合町37 | 0773-23-8609 | suishinin26050@mhlw.go.jp |
| 舞　鶴 | 〒624-0937 | 舞鶴市字西小字西町107-4 | 0773-75-8609 | suishinin26060@mhlw.go.jp |
| 峰　山 | 〒627-0012 | 京丹後市峰山町杉谷147-13 | 0772-62-8609 | suishinin26070@mhlw.go.jp |
| 需給調整事業課 | 〒604-0846 | 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451 | 075-241-3225 | suishinin26000@mhlw.go.jp |

(問い合わせ先)

京都労働局職業安定部職業対策課　〒604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451　075-275-5424

# 人権擁護運動の取組状況申告書

令和8年11月2日

京都府知事　様

（申告者）
商号または名称
建設業許可番号
代表者役職・氏名

人権啓発に関する取り組み状況について、下記のとおり申告します。なお、申告内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

１．企業内人権啓発推進員の選任

| 推進員氏名 | 役職 | 事業所 |
|---|---|---|
| | | |

２．推進員が受講した、もしくは受講する予定の当該事業所における公正な採用選考システムの確立を図ることを目的として開催された研修等

| | 研修名 | 主催者 | 開催日時 | 会場 |
|---|---|---|---|---|
| ① | 令和８年度「建設業者人権啓発研修」・「京都府建設業構造改善・育成研修」（受講予定） | 京都府建設交通部 | | |

※令和9・10年度審査に限り、研修受講の意向を示し、かつ令和9年２月に実施する研修に参加した場合は、指定研修を受講したものとみなします。
※令和9年２月に実施予定の研修に参加するには、**別途参加申し込みが必要**です。研修案内は、12月ごろを予定しています。

注
１　入札参加資格申請時点の状況を申告してください。
２　申告内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事指名競争入札に参加できなくなることがあります。
３　受講実績は、審査基準日の前日の１年前以降に建設交通部が実施した研修に限ります。

---

## 研修受講に関する誓約書

私は、「人権擁護運動の取組状況申告書」第2項において申告した研修を受講することを誓約します。
万一、当該研修を受講しなかった場合又は受講できなかった場合は、その理由の如何を問わず、下記の措置について異議を申し立てません

記

「人権擁護運動の実施」に関する主観点について、加算を行わないこと。

企業内人権啓発推進員＿＿＿＿＿＿＿＿

**資本関係に関する事項等の申告書**

（業態調書）

年　月　日

京都府知事　　様

（申請者）

商号または名称

代表者氏名

建設業許可番号

資本関係に関する事項等について、下記のとおり申告します。

なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

**1 資本関係に関する事項**

| | |
|---|---|
| (1) 資本関係を有する会社の該当の有無 | （回答欄：ここに回答を記載してください）<br>ア 資本関係を有する次の会社について、該当がありますので申告します。<br>（ア） 親会社等(申請者の親会社等。以下同じ。)<br>（イ） 自社子会社等(申請者の子会社等で、建設業の許可を受けているもの。以下同じ。)<br>（ウ） 資本関係会社((ア)の親会社等の申請者以外の子会社等で、建設業の許可を受けているもの。以下同じ。)<br>イ 該当なし |
| (2) (1)で申告した資本関係を有する会社の名称及び建設業の許可番号 | ア 親会社等<br>イ 自社子会社等<br>ウ 資本関係会社 |

ア 親会社等

| 名称 | 建設業の許可番号 ※許可を受けていない場合は"なし" |
|---|---|
| | |
| | |

イ 自社子会社等

| 名称 | 建設業の許可番号 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

ウ 資本関係会社

| 名称 | 建設業の許可番号 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

**2 役員等の兼任状況に関する事項**

| | |
|---|---|
| (1) 役員等を兼任する会社の該当の有無 | （回答欄：ここに回答を記載してください）<br>ア 役員等のうちに、次の会社の役員等を兼ねている者がありますので申告します。<br>（ア） 親会社等<br>（イ） 自社子会社等<br>（ウ） 資本関係会社<br>（エ） その他の建設会社((ア)から(ウ)までに掲げる会社以外の会社で、建設業の許可を受けているもの。以下同じ。)<br>イ 該当なし |

(2) (1)で申告した役員等の兼任状況

| 該当する役員等の氏名 | 申請者の会社での役職 | 兼任先の会社の名称 | 兼任先の会社での役職 | 該当する兼任先の会社の区分<br>**※エ その他建設会社の場合は回答欄右に許可番号を記入** |
|---|---|---|---|---|
| | | | | （ここに回答を記載してください）<br>ア 親会社等 イ 自社子会社等<br>ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社 |
| | | | | （ここに回答を記載してください）<br>ア 親会社等 イ 自社子会社等<br>ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社 |
| | | | | （ここに回答を記載してください）<br>ア 親会社等 イ 自社子会社等<br>ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社 |
| | | | | （ここに回答を記載してください）<br>ア 親会社等 イ 自社子会社等<br>ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社 |

注　1　該当する項目の記号を入力し、必要な事項を記入してください。

2　親会社等及び子会社等については、それぞれ会社法(平成17年法律第86号。以下「法」という。)第2条第4号の2に規定する親会社等及び同条第3号の2に規定する子会社等に該当する会社を記入してください。

3　役員等の兼任状況については、当該役員等がいずれの会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)においても次に掲げる役職を兼ねる場合に限り記入してください。ただし、(1)については、会社等の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

なお、これらの役職以外の役職(監査役、執行役員等)については該当しませんので、注意してください。

(1)　一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ア　株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(ア)　法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(イ)　法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(ウ)　法第2条第15号に規定する社外取締役

(エ)　法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

イ　法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ウ　法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

エ　組合の理事

オ　その他業務を執行する者であって、(1)から(4)までに掲げる者に準じる者

(2)　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に管財人という。)を現に兼ねている場合

(3)　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

4　この申告書に記載した事項に変更があつた場合は、その変更の内容を速やかに届け出てください。

5　記入欄が足りない場合は、適宜記入欄を追加してください。

6　この申告書の記載内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札への参加ができなくなることがあります。

**資本関係に関する事項等の申告書（補足分）**

（業態調書）

申告書において記入欄が足りなかったため、本紙のとおり資本関係会社を補足します。

| 関係種別 | 商号または名称 | 建設業の許可番号<br>**（半角８桁、ﾊｲﾌﾝ不要）** | 備考 | 該当する<br>役員等の氏名 | 申請者の<br>会社での役職 | 兼任先の<br>会社での役職 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

# 委　　任　　状（代理申請用）

委任事項

京都府建設工事競争入札参加資格審査申請に関すること

委任期間

令和　８年　１１月１日から
令和　８年　１１月３０日まで

令和　　年　　月　　日

住　所　〒

委任者

（注）　代理人（行政書士）に関する情報について下枠内に記載すること。

代 理 人

住　　所　〒

登　録　番　号　　電話
（行政書士証票の番号）

氏　　名　　㊞

（電子申請のみ）

# 特殊文字置き換え表

商号又は名称及び所在地の漢字について、外字・俗字等のコンピュータで対応できない場合に、申請画面にてコンピュータの対応漢字に置き換えられた方は、この確認表を提出してください。

| **電子申請時に使用した漢字等**<br>（コンピュータの対応漢字に置き換えた時に使用された漢字） | **本来使用されている漢字等** |
|---|---|
| | |

商号又は名称

代表者

（郵送申請のみ）

# 京都府建設工事入札参加資格審査申請書受領書

| | |
|---|---|
| 申　請　年　度 | 令和　　９・１０　　年 度 |
| 主たる営業所の<br>所　　在　　地 | |
| 商 号 又 は 名 称 | |
| 代　表　者　名 | |

| 受　　領　　印 | 受　付　番　号 |
|---|---|
| | |

一部資料の電子データ提供についてご協力いただける場合は、以下の提出書類について、受領書到着後、審査が完了した確定版をメールにより速やかに提出してください。

- 建設工事競争入札参加資格審査申請書①②
- 人権擁護運動の取組状況申告書
- 企業内人権啓発推進員選任変更報告書
- 資本関係に関する事項等の申告書

※提出ファイルの拡張子は「.xlsx」

※ファイル名は各様式のファイル名の先頭に建設業許可番号を付してください。

例）26-012345 資本に関する事項等の申告書.xlsx